

# ロペス・オ布拉ドール政権の1年6か月 —メキシコの人々の暮らしに変化は訪れたのか

長野 はな

2018年7月1日、ソカラで勝利演説をするロペス・オ布拉ドール次期大統領の姿は、多くのメキシコ国民にとって遂に訪れた変化の象徴であった。3,000万人以上の人々が期待を持って彼に投票した。あのソカラでの演説から2年が経過したが、一体どれほど国民が投票時に期待した変化を実感しているのだろうか。就任以降高い支持率を維持してきたロペス・オ布拉ドール大統領だが、本年2月に国内主要3紙が実施した世論調査において、支持率が軒並み下落、政権発足以降最低の数字となった<sup>1</sup>。政権発足から1年半を前にした支持離れは、国民が変化を感じることができていないことの表れなのか。ロペス・オ布拉ドール大統領が推進する「第4次変革」によりメキシコ社会にどのような変化が訪れたのか、社会格差、治安、保健の各分野から考察する。

## 格差是正－「貧困層が第一」

ロペス・オ布拉ドール政権は、メキシコの全人口の約42%（5,240万人）を占める貧困層への対策を最優先に掲げている。メキシコにおける社会経済的格差は大きく、貧困率も他のラテンアメリカ諸国と比べて非常に高い。また、社会的流動性の低さや地域による所得、教育機会の格差も大きな問題となっている。（図及び表）このような状況を是正するために現政権は貧困層向けの政策を数々実施してきた。その中でも現在までに目に見える形で成果が出ているのが、最低賃金の引き上げによる実質所得の増加である。昨年の引き上げに続いて、本年1月より最低賃金1日123.22ペソへと引き上げられ、政権発足前の88.36ペソから大きく增加了。CONEVAL（社会開発政策評価評議会）の本年第1四半期貧困労働動向指数によると、2019年第1四半期と比較して1人あたりの実質賃金は7.6%増加し、2007年第4四半期以降で最も高い金額となった。また、最も所得が低い階層では12.3%実質賃金が増加しており、他の階層の増加率8%を上回った。しかし、貧困率が特に高く、現政権が優先的措置を約束している先住民については、非先住民コミュニティの年間実質賃金が前年より11.5%増加したのに対し、先住民コ

ミュニティーでは5.7%の増加にとどまっている。

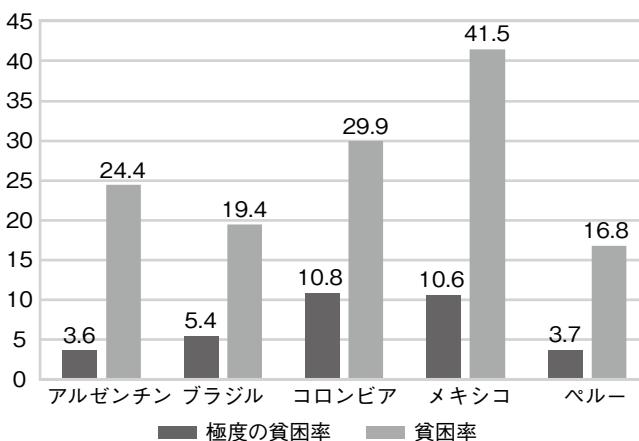
現政権は若者の就業及び就学促進のための社会プログラムにも力を入れている。メキシコでは就業可能な年齢の若者（15～29歳）は人口の約25%を占めているが、その失業率の高さやインフォーマルセクターでの就業率の高さなどから脆弱な立場に置かれおり、若者の機会拡大は格差是正のための重要な課題となっている。若者の就業支援策として現政権が推進しているプログラムが「若者が未来を作る」である。全国に380万人いると言われる18～29歳の就業または就学していない若者を対象として、職業経験の獲得及び就業機会の拡大を目的に実施している職場内研修プログラムで、本年6月時点で約58万人が研修生として就業している。プログラムを所管する労働省によると、本年6月までに研修を終了した26万人のうち24%が研修先で正式雇用され、37%が起業予定、27%が求職中、10%が復学した。

世界経済フォーラムによる社会的流動性指数 2020年  
主なラテンアメリカ諸国順位（全82カ国中）

44位	コスタリカ
47位	チリ
51位	アルゼンチン
56位	エクアドル
58位	メキシコ
60位	ブラジル

※保健、教育、雇用機会など様々な側面から世界各国の社会的流動性を測定

ラテンアメリカ5か国の貧困率（2018年） (%)



出所：ECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）発行 “Panorama Social de América Latina, 2019” (LC/PUB.2019/22-P/Re v.1), Santiago, 2019. のデータを基に執筆者作成

開始からまだ1年半ということもあり、若者の失業率低下など同プログラムがもたらし得る社会的インパクトについては今後の動向を注視する必要がある。

ロペス・オブラドール政権は、教育機会の拡充を目的として、前政権まで20年にわたりプログラム名を変えながら実施されてきたProspera（貧困家庭向けの条件付き現金給付プログラム）を廃止し、ベニート・ファレス奨学金プログラムを開始した。本年5月末の公共教育省発表によると、現在、基礎教育課程の貧困家庭の児童・学生約600万人、後期中等教育課程の学生約370万人（全学生対象）、高等教育課程の貧困家庭や先住民の学生約30万人に奨学金が給付されており、Prosperaと比較すると、基礎教育では23%、後期中等教育レベルでは181%、高等教育では163%受給者が増加した。また、先住民コミュニティでは基礎・後期中等教育で20%以上、高等教育では350%以上受給者数が増加した。このような奨学金受給者の拡大により、特に後期中等教育以上の就学率及び修了率向上、貧困層や先住民の教育機会の均等を実現させることができると注目される。

## 治安－メキシコ国民一番の懸念

メキシコ国民が考える同国における最大の問題は治安である。2019年のLAPOP（ラテンアメリカ世論調査）によると、国民の52%が治安をメキシコにおける最大の課題とみなしており、16年調査時より20%以上増加している。ロペス・オブラドール大統領は、貧困層や若者向けの社会プログラムによって暴力の根源に対処するとしており、国内の治安維持組織として国家警備隊を創設したが、現在までに治安改善の兆しは見えず、むしろ悪化傾向にある。18



写真1：国際女性デーのデモで女性殺人への抗議の声を上げる女性たち  
(写真はいずれも執筆者撮影)

年から殺人件数が減少傾向にあり、ボルソナーロ政権下の2019年にも引き続き殺人件数が19%減少したブラジルとは対照的である<sup>2</sup>。本年1月のメキシコ国家公共治安システム事務局発表によると、19年の殺人被害者数は史上最悪であった2018年を2.48%上回る34,582名となっており、本年1～4月の殺人件数は前年同時期の件数を若干上回る形で推移している<sup>3</sup>。このままの状況が続ければ2020年の殺人件数は前年の記録を更新する可能性もある。行方不明者も引き続き多く発生しており、本年1月の内務省発表によると、同時点までに6万人以上が行方不明者として登録されており、うち5,184人は現政権発足後に登録されている。

殺人件数が増加した一方で、車両盗難や燃料盗難対策については改善が見られる。2019年の車両盗難件数は、前年から13%減少、また燃料盗難についてもメキシコ石油公社の本年1月の発表によると91%減少している。しかし、燃料盗難による収入を断たれた犯罪組織は、新たな収入源確保のため、活動場所や犯罪形態を変えて活動を継続させるとと思われ、燃料盗難の減少が治安の改善にどれほどの効果をもたらすかは未知数である。

現政権の掲げる社会プログラムを通じて社会組織の再構築を図ることを目標とする治安対策は、長期的には効果をもたらす可能性があるものの、日々の生活を脅かされていると感じる国民が大多数を占めるメキシコにおいては、短期的な成果をもたらす対策が望まれている。昨年後半には、クリアカンにおけるシナロア・カルテルの幹部（“エル・チャポ”グスマンの息子）拘束オペレーションの失敗、チワワ州の米国系市民の殺害事件など犯罪組織の勢力を知



写真2：アヨツィナバ事件発生からの経過日数が書かれた看板

らしめるような事案が相次ぎ、国民の間で現政権の治安対策に対する不信感が高まった。このような状況の中、本年5月に国内治安維持への軍の参加を可能にする大統領令が発出され、一部から治安維持活動の軍事化を招きかねないと批判が起きているが、治安悪化に不安を感じている国民はその大半が大統領の決定を好意的に受け止めており、本年5月のレフォルマ紙の世論調査では78%が同大統領令を支持すると答えている。

また、メキシコにおける根深い問題である無処罰について、その象徴的事件である2014年にゲレロ州イグアラ市で発生し、教員養成学校の学生43名が未だ行方不明となっているアヨツィナパ事件については、現政権において若干の進展が見られる。ロペス・オ布拉ドール大統領は、同事件の真相究明を100の公約の一つに掲げており、政権発足直後の2018年12月に同事件の真実・公正委員会を設置、また、2016年にペニヤ・ニエト政権の決定により活動終了を余儀なくされたGIEI（学際的独立専門家グループ）の再派遣について、米州人権委員会と合意するなど、今後の展開が注目される。

さらに、今後の大統領支持率にも影響を与える問題となっているのが、女性殺人（feminicidio：女性というジェンダーに基づき起こる殺人を指す）や女性に対する暴力への現政権の対応である。メキシコはラテンアメリカの中でも女性殺人が多く発生している国の一であるが、特に本年に入って女児及び女性殺人事案が立て続けに発生したことを受け、注目度が一気に高まった。2019年の女性殺人被害者数は1,006名で、前年より10%以上増加しており、昨年より政府の対応を求める抗議活動は活発化していたが、本年3月8日の国際女性デーのデモにはメキシコ市だけで約8万人が参加し、翌日9日に実施された女性が全ての活動を休止する“Un día sin nosotras”は、公的機関だけでも50万人以上の女性がストライキに参加し、家庭や職場など様々な場所で受ける暴力への公正な対応を求めた。しかし、ロペス・オ布拉ドール大統領は、女性殺人や家庭内暴力を軽視している印象を与えるような発言を繰り返しており、その度に批判の声が上がっている。

### 保健－ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けて

ロペス・オ布拉ドール大統領が治安とともに本年最大の課題として挙げているのが、UHC（ユニバー

サル・ヘルス・カバレッジ）の実現に向けた保健システムの整備である。現政権は、これまでIMSS（社会保険庁）やISSSTE（国家公務員共済庁）による社会保障の対象とならない人々に医療サービスを提供していたSeguro Popular（国民保険）を廃止、本年1月にINSABI（国家保健福祉機構）を設立した。CONEVALのデータによると、2004年から開始された国民保険により医療サービスへアクセスできない人の割合は、2008～18年の間に約23%減少したが、ロペス・オ布拉ドール大統領は国民保険では十分な対応ができるないと批判していた。国民保険加入者は2019年時点でおよそ5,100万人であったが、今後はメキシコの労働力人口の約半分を占めるインフォーマルセクターに属するすべての人々が事前の加入の必要なく、無償の医療サービスや、医薬品の無料提供を受けることが可能となる。ただ、右を実現するためには予算の不足も指摘されており、大統領自身もINSABIにおいて完全に無償の医療サービスが提供されるのは本年12月以降になると発言している。

一方で、現政権発足後に多くの国民が影響を受けたのは、公立病院で発生した医薬品不足である。これまで横行していた医療機器や医薬品の購入における汚職を一掃するため政府調達の一元化を実施し、それまで医薬品調達に関わってきた主だった企業の入札を禁じたことが原因で、各地で医薬品不足が起こったと言われている。本年に入ても、HIVや小児がん治療のための医薬品が不足しており、患者や家族らによる抗議活動が行われた。しかし、本年3月末以降新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が拡大する中、小児がん患者の家族による抗議活動は引き続き行われているものの、コロナ禍において現政権の保健政策への評価は上がっていると見られ、エル・フィナンシエロ紙の5月実施の世論調査では現政権の保健分野における対応を評価すると回答した人が4月以降大幅に増加し、5月時点でおよそ48%となっている。

### 終わりに

長年にわたりメキシコ社会の課題であり続いている社会格差や治安問題に対し、1年半という短期間で成果を出すことは難しい。国民もそれを理解しており、期待していた変化をすぐに実感することができないとしても、政府の取り組みについて長い目で見る必要があると考えている人々も多い。しかし、今

般の新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化にともない、失業者の増大、貧困層の増加、窃盗や強盗などの一般犯罪が増加する可能性も指摘されており、国民は一層不安な状況に置かれている。政権発足2年目で大きな試練を迎えていたロペス・オブラドール大統領が今後どう国民の期待に応え、より格差の少ない安全な社会を実現していくかが注目される。

- 1 国内主要各紙が本年2月に実施した大統領支持率に関する世論調査では、レフォルマ紙で59%、エル・ユニベルサル紙で57%、エル・フィナンシエロ紙で63%となっている。エル・

フィナンシエロ紙の5月実施の世論調査では60%とさらに下落している。

- 2 G1, 2020年2月14日 (<https://g1.globo.com/monitor-da-violencia/noticia/2020/02/14/numero-de-assassinatos-caiu-19percent-no-brasil-em-2019-e-e-o-menor-da-serie-historica.ghtml>) 2020年6月9日アクセス  
3 国家公共治安システム事務局の本年5月20日時点発表のデータによると、2019年1~4月の殺人件数は9,605件、2020年1~4月の殺人件数は9,751件となっている。

(ながのはな 前在メキシコ日本国大使館専門調査員)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『スペイン・アメリカ・キューバ・フィリピン戦争 —マッキンリーと帝国への道—』

林 義勝 彩流社

2020年3月 354頁 3,800円+税 ISBN978-4-7791-2663-5

スペイン植民地だったキューバとフィリピンではそれぞれ既に独立運動が起きていた19世紀後半、米国政府はこうした現地革命勢力と「協力」しながらスペインと戦い追い出したが、勝利の後には現地の独立軍との約束を反故にしてキューバを保護国化、フィリピンは併合した。当時キューバ人は搾取への反発で高まった反スペイン感情から独立戦争を開始、次第に革命軍が優勢になり、スペインとの交渉は完全な独立を目指すものだった。富裕層の中には、砂糖の輸出市場として依存を強めていった米国に社会的秩序を取り戻したいと介入を求める者も現れ、それとは別に米国の世論はキューバ革命軍に好意的になってきていた。時のマッキンリー米大統領は自らのリーダーシップで対外政策を動かしていることを示すべくキューバの内戦問題に介入し、スペインと外交折衝を開始するとともに戦争の準備を進めた。1897年に米国はキューバ在住米国人を保護するためとしてハバナ港へ戦艦メイン号を派遣したが、停泊中の同号が原因不明の爆沈事故で米水兵多数が死亡した事件を契機に、翌1898年に米国はスペインに宣戦布告した。スペインとの対峙はキューバだけでなく、プエルトリコ、フィリピンへも陸海軍を派遣した。米国はキューバに侵攻により、3年以上革命軍との戦闘で消耗していたスペイン駐屯軍をさしたる犠牲を払うことなく降伏させたが、その後からキューバ革命軍は両当事者から無視された。

米国政府・議会はスペインとの戦争後のキューバ統治体制に考えを巡らし、議会がスペインへの宣戦布告の際に付与したテーラー修正事項では、スペインの圧政に苦しむキューバの人々に平和と自由をもたらすためとあったのだが、米国政府はキューバ共和国の独立を支持することなく休戦協定締結後は革命軍を解散させ、米陸軍を増派して軍政を敷き、ついに1901年キューバを保護国化し「独立」は名ばかりとしたのである。

本書は、同時期プエルトリコとフィリピンを併合した米国の帝国主義の動きとそれに対する反帝国主義運動の動きを克明に追っており、「米西戦争」と呼ばれているキューバ支配の始まりの経緯を知ると、現在のキューバ政権と国民の“歴史的な”反米感情の背景がよく理解できる。著者は、19世紀後半の米国の海外領土獲得政策とマッキンリー政府の政策に反対した反帝国主義運動を30年来研究してきた米国史学者で明治大学教授。

〔桜井 敏浩〕